

サステナビリティの考え方

伊藤ハム米久グループは、グループ理念に基づき、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することをサステナビリティの基本と考えています。その実現に向けて「7つのマテリアリティ」を特定し、事業を通じた社会課題の解決に努めています。

[「マテリアリティ」の詳細は22ページへ](#)

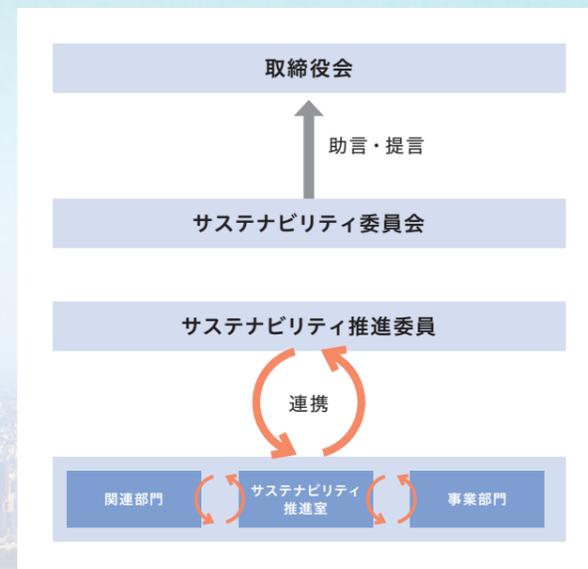
サステナビリティに関する基本的な考え方

伊藤ハム米久グループは、
グループ理念に基づいて持続可能な社会の実現に貢献します

グループ理念

私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します

●サステナビリティ委員会の活動と推進体制



2021年4月、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しました。当委員会は事業と社会の持続可能性を実現するサステナビリティ経営をグループ全体で推進することを目的としています。

コーポレート担当役員を委員長として、各部門の代表者4名、および社外有識者1名をメンバーに構成しています。また2022年4月には、事業部門と連携してサステナビリティに関連した経営課題に対応する専門部署「サステナビリティ推進室」を新設しました。これにより、「中期経営計画2023」の主要テーマのひとつである「事業を通じた社会的責務の遂行」を実現し、グループ価値の向上と持続的な成長につなげていきます。

2021年度のサステナビリティ委員会は、全6回開催し、マテリアリティの特定や人権方針・調達方針およびサプライヤー調達ガイドラインの策定、アニマルウェルフェアポリシーの策定、気候変動対策など多岐にわたる分野について議論を重ねました。具体的な成果のひとつに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿って、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の各側面から社外有識者の助言も参考に委員会で検討し、2022年6月にホームページにて対外開示を行いました。

[「TCFD提言への取り組み」はこちら](#) [Click](#)

サステナビリティ担当役員メッセージ



取締役常務執行役員
コンプライアンス担当
サステナビリティ委員会委員長
小川 肇

当社グループを取り巻く 社会課題の解決に 着実に取り組んでいきます

新型コロナウイルス感染症の流行による消費行動の変化やデジタル化の加速、サステナビリティに対する関心の高まりなど、社会のニーズや価値観が急速に変化し多様化する中、当社グループを取り巻く社会課題・環境課題は多岐にわたります。事業を通じてこうした課題の解決に貢献し、社会全体、そして当社グループの持続可能性を高めることが重要と考えています。この考えを実現化するため、2021年度に特定した、当社グループの事業に影響を与える、とくに優先度の高い7つのマテリアリティについて、KPIと行動計画を策定するための議論を進めています。

環境面では、世界規模での対応が強く要請される温室効果ガスへの取り組みが急務です。当社事業は、気候変動によって飼料価格が高騰する、または家畜の生産適地が移動するなど大きな影響を受けると予測されます。こうしたリスクへの適切な対応を進めるとともに、当社グループにおける温室効果ガス排出量の削減を今まで以上に進めるため、温室効果ガス排出量を2030年度までに半減（2016年度比）、2050年にネットゼロとする目標を2022年5月に掲げました。また、TCFDの提言に沿った開示の拡充も今後進めてまいります。

ます。社会面では、サプライチェーンにおける人権や環境のリスクに対応するため、新たに人権方針・調達方針・サプライヤー調達ガイドラインを策定し開示いたしました。今後は、人権デューデリジェンスや救済措置の構築、サプライヤー調査の実施など、これら方針やガイドラインの実効性を担保する取り組みを進めてまいります。

体制面では、取締役会の諮問機関として、各部門の代表者および社外有識者をメンバーとしたサステナビリティ委員会を2021年度に設置したことに加え、2022年4月には、事業部門と連携してサステナビリティ課題に取り組む専門部署としてサステナビリティ推進室を新設するなど全社推進体制を整えました。

当社グループは、今後も個別の取り組みを進めながら、国際的に確立された枠組みに沿った情報開示やステークホルダーの皆様との対話を通じて中長期的な企業価値向上を目指すとともに、信頼されるブランドとしてステークホルダーの皆様と築いてきた歴史や継承される伝統を大切にしながら、社会と事業の持続可能性が両立する事業運営を行ってまいります。

[「人権への取り組み」はこちら](#) [Click](#)
[「持続可能な調達への取り組み」はこちら](#) [Click](#)

●ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー	機会・手段
お客様	◎お客様相談窓口 ◎消費者モニター調査 ◎各種イベントやキャンペーン活動の実施、店舗販売を通じた提案 ◎ホームページやSNSを通じた情報発信とコミュニケーション ◎商談会（新商品説明会）
地域社会	◎環境保全活動 ◎事業所所在地などにおける地域での食育活動 ◎スポーツを通じた地域コミュニケーション
株主・投資家	◎株主総会 ◎各種説明会の実施（投資家向け決算説明会など） ◎ホームページなどを通じた情報開示 ◎投資家とのIRミーティングの開催
お取引先・ビジネスパートナー	◎事業運営を通じた協働、工場監査などを通じた品質・安全・法令遵守などに関する協働 ◎個別の商談やミーティングを通じたコミュニケーション
従業員	◎中期経営計画などの社内周知や説明 ◎従業員意識調査やコンプライアンス浸透度調査 ◎キャリア面談・個人面談の実施 ◎社内・社外相談窓口の設置 ◎経営層と従業員の座談会
行政機関・業界	◎自治体との包括連携協定 ◎業界団体との対話や定期的な情報交換 ◎社外の各種研究会や業界団体への参画と連携
地球環境	◎森林保護活動や自然保護ボランティア活動 ◎環境負荷低減への取り組み ◎食品廃棄物リサイクル